

## 第4章

# 不法占拠と露天商の生命力

——インフォーマリティの政治経済学——

受田 宏之

### はじめに

インフォーマリティ（インフォーマル部門、インフォーマル経済）は、2000年代に入ってから、メキシコの抱える問題のひとつとして、研究者や政府、メディアにより取り上げられている。新しい点は、現代経済学がその対策も含め、インフォーマリティ論の主要な切り口となっていることである。本章では、サンティアゴ・レヴィにそのひとつの完成形をみる経済学的なインフォーマリティ論を検討したのち、それだけではインフォーマリティの存続を説明できないとして、インフォーマリティの政治経済学を提案する。国家とのあいだに介在するブローカーの役割に注目しつつ、生産性という観点からは問題の多いインフォーマリティが再生産される政治的メカニズム——（経済的）インフォーマリティの政治過程——を明らかにする。

はじめに、レヴィのインフォーマリティ論を軸に、経済学的なインフォーマリティ論の展開をたどる（第1節）。レヴィによれば、公的扶助と非効率な社会保険システムの組み合わせがインフォーマリティへの就業誘因となっており、間接税で賄われ就業形態を問わず受給できる基礎保険システムへの移行により、インフォーマリティは縮小し、経済の成長率も高まるという。次に、レヴィらの描く制度改革が思うようには進まない理由を説明する政治

経済学的なインフォーマリティ論を提起する（第2節）。そのうえで、示唆に富む事例として、首都メキシコ市において影響力を保持する都市民衆運動組織の役割、とりわけそれが首都で有力な左翼政党と先住民移住者とのあいだに介在するインフォーマル・ポリティクスを取り上げる（第3・4節）。2017年9月に発生した地震があらわにしたものと2018年7月の総選挙をめぐる動向についても考察する<sup>1)</sup>。

## 第1節 経済学的なインフォーマリティ論

### 1-1 従来のインフォーマリティ論

インフォーマリティ。その核には、「なんらかの法律や公的な規則に違反しているものの国家と社会により許容された活動群であり、メキシコを含む途上国で大きな比重を占めている。」という理解がある。本章でも、法規の許容された違反という定義に従う。だが、具体的にどこまでの範囲を指すか、どの面に力点をおくのかは、論者により隔たりがある。

国際労働機関（ILO）は、インフォーマリティ論を牽引してきた機関のひとつだが、労働者の権利への関心から、就業者とその家族が法的な保護を受けているのか、社会保険に加入しているのか、満足な生活を送っているのか、に焦点を当てる。インフォーマリティ論は一般に都市の活動に限定されるが、伝統的なものと近代的なものを区別する二重構造論を突き詰めると、あるいは権利主体となる労働者の範囲を広げて考えるならば、小農も含めるべきとなる。生み出される財とサービス自体に違法性のあるいわゆる犯罪は、通常はインフォーマリティと分けて扱われるが、徴税やGDPの推計

---

1) 筆者は、受田（2014b）でメキシコ市におけるインフォーマル・ポリティクスについて論じているが、それが左翼政党のジレンマに力点をおいていたのとは異なり、本稿ではより一般的な枠組みを用いているほか、新聞記事を体系的に活用し、さらに地震の影響も含む最新の動向を扱っている。

という観点からは、両者とも捕捉しづらいという点で同じである。

インフォーマリティという概念は、途上国の開発過程における格差の拡大や都市問題を背景に、1970年代から研究者や開発援助業界により用いられるようになる。分析と解釈の枠組みは、近代化論に属するものから体制批判色の濃厚なものまで、さらにはマクロな構造の分析から個々の主体の戦略を描き出すミクロな事例研究まで多様だった。幅広い見方のあることは、体系的な対策がなされていないことと表裏の関係にあった。

だが、1980年代の債務危機を契機とする新自由主義の導入とその深化、および政治的な民主化は、インフォーマリティへの視角もそれを取り巻く環境も変えることとなった。構造学派やマルクス主義、人類学に対して、個人の経済合理性と資源配分における市場の有効性に立脚する新古典派経済学が優勢になった。それと並行して政治的には、インフォーマリティにかかわる政治慣行は、時代遅れで民主化を阻むものととらえられた。政策の変容がインフォーマリティに与えた直接的な影響として重要なのは、安定化政策の引き起こす不況や急速な民営化によるフォーマリティの縮小（のもたらす短期的なインフォーマリティの拡大圧力）であり、とりわけ「上からのインフォーマリティ」とでもよぶべき、労働市場の規制緩和とそれに伴う雇用条件の不安定化、非正規化である（Tokman 2011）。

債務危機から2000年代初頭までの、いわば新自由主義への移行期におけるインフォーマリティ論を代表するのが、在野のペルー人エコノミスト、エルナンド・デソトである（de Soto 1986; 2000; 2002）。インフォーマルな活動の就業者を草の根資本家のごとく活写し、包括的な規制緩和やインフォーマルな不動産の正規化を通じて彼らの潜在力が発揮され、経済全体が高成長を遂げるだろうという彼の議論の反響は、世界全体に及んだ。筆者はすでにその骨子を紹介しているので（受田 2009; 2014a）、ここでは、現時点から振り返ってデソトの評価を試みたい。

第1に、法規をはじめとする制度のあり様に注目し、体系的なインフォーマリティ論を提起したことは、色あせることのないデソトの功績である。国

民の多数派を占める特権の保護下でない人びとは、法規を遵守する費用が便益を上回るから自発的にインフォーマリティを選択し、その生産性の低さもインフォーマリティに不利に働く法規によるという説明は、単純すぎるにせよ、「許容された違法性」という本質に触れている。また、それまでインフォーマリティ論とは別に論じられてきた住宅のインフォーマルな獲得過程——不法占拠や不法分譲、自助建設——を、所得を稼ぐためのインフォーマルな活動とあわせて同一の枠組みのもとで論じたことは彼の卓見である。とはいえ、法規の保護下でない人びとがどのように国家から利益を引き出すのかというインフォーマリティをめぐる政治に関しては、国家からの自立性が強調されることもあって、表層的な分析しかなされていない。本章ではデソトに倣い、住宅のインフォーマルな獲得過程もインフォーマリティに含めるが、仲介組織の役割も含め、インフォーマルな経済主体と国家との関係に焦点を当てる。

第2の評価は、彼のイデオロギーとアプローチにかかわる。低所得層にとってこそ市場は有用であると唱えるデソトの姿勢は、左派の識者を遠ざけた一方で、右派を引きつけた。また、平易な言葉で低所得層の従事するインフォーマルな活動は社会の「問題」ではなく「解決」であると説く彼の反エリート主義、反パターナリズムも、人気の一因となった。だが、デソトが国家の庇護下にあるフォーマリティの非効率性を指摘することを超えて、インフォーマリティに成長可能性を見出そうとしたことは、経済学の専門教育を受けていないことと相まって、多くの経済学者のあいだで彼の評価を低いものとした<sup>2)</sup>。今日では非経済学者のあいだでも、熱狂は過去のものである。

## 1-2 制度設計者レヴィのインフォーマリティ論

メキシコは債務危機を経て、積極的に市場志向の経済改革を進めてきた

---

2) 途上国のスラムについて大規模なサンプルを用いた近年の分析は、スラムが経済発展と貧困削減に負の効果を及ぼし得ることを指摘している (Marx, Stoker and Suri 2013)。

ものの、インフォーマリティの比重は大きい。序章でもみたように、インフォーマル経済に過半の就業者が従事する一方、その生産性はフォーマル経済に顕著に劣っている（INEGI 2016a）。住宅のインフォーマリティについても、都市化が進むにつれ比重が低くなるにせよ、依然として重要と考えられる<sup>3)</sup>。本項では、現代メキシコでもっとも有力なインフォーマリティ論として、レヴィの議論を取り上げる。経済理論と実証研究の展開をふまえつつ、レヴィはインフォーマリティの有利さを指摘する。それは、彼自身が導入に貢献した公的扶助の拡大とフォーマリティを対象とする非効率な社会保険制度の不整合によるものであり、結果として経済全体の生産性の低下を招いているとされる。

レヴィは、メキシコを代表する経済学者であり、もっとも影響力のあったテクノクラートといっても過言ではない。ボストン大学で博士号を取得した優秀な学者であるレヴィは、財務省（SHCP）や社会開発省（SEDESOL）、社会保険庁（IMSS）で要職を歴任し、近年は米州開発銀行（IDB）のチーフ・エコノミストなどを務めている。

彼の名を不朽にしたのは、1997年に導入され、対象地域と範囲を広げながら今日まで続く条件つき現金移転（CCT）プログラム（PROGRESA-Oportunidades-Próspera）を設計したことである。このプログラムは受益者となる貧困層の厳格な選別、児童の就学等の人的資本の改善を受給条件としたこと、インパクトを高めるため女性に現金を渡すこと、さらにはランダム化比較試験を含む厳格な評価の実施など、最大限の効果を発揮するように設計されている。結果として、貧困世帯の所得の絶対的な上昇、就学率の改善等に貢献し、海外でも参考にされた。

---

3) 住宅のインフォーマリティについては、『2010年人口センサス』（*Cuestionario Ampliado*）における住宅の建設形態に関する問いへの回答が参考になる。「購入」（全国で30.1%）、「注文」（同32.0%）、「自助建設」（33.3%）、「その他」（4.1%）、「不明」（0.4%）の5つのカテゴリーのなかで、「購入」以外の4カテゴリー、とくに「自助建設」の場合、インフォーマリティの度合いが強い可能性が高い（INEGI 2013）。

ところが、CCTはこれら因果関係を制御できる効果を超えて、貧困世帯が生産的な仕事に就いて持続的に所得を向上させることを保証するものではない。貧困層のエンパワメントが進まないのには、複数の理由が考えられる。そのなかでレヴィが問題視するのは、CCTを含む公的扶助（社会的保護）と、同じくテクノクラートとしてかかわった社会保険制度の2つの仕組みのあいだに不整合があり、恵まれない階層がインフォーマリティを選択する誘因となっていることである（Levy 2008; Levy and Schady 2013）。

CCTや2000年代に導入された「民衆保険」（Seguro Popular）等の公的扶助は、非拠出型の公的プログラムである。多くの農村部では近所に保健センターしか医療機関がないように、所得の低い者ほどそれを高く評価していると考えられる。これと対照的なのが社会保険である。それは、企業が一部を負担する場合でもその分だけ賃金から天引きするという意味で、労働者が負担し、再分配を伴わない拠出型の制度である。加えて、一括型のパッケージで選択の余地が乏しいうえ、そのサービスの質の低さはよく知られるところであり、所得の低い人びとほどその評価は低くなる。

レヴィは、世界銀行の研究者マロニー（Maloney 1999; 2004; 2009）同様、メキシコの労働市場に分断はないとする。彼自身が、複数のデータと分析手法を用いて、特定の大企業で長く働き高い所得を得ているような恵まれた層を除いて、労働者は頻繁に、合理的な選択の結果として、フォーマリティとインフォーマリティのあいだを移動することを示している。レヴィは、インフォーマルな企業には、脱税や社会保険の未払いが監査官に見つかり罰金をとられるリスクを考慮しての小規模操業や不十分な技能訓練の機会といった不利があり得ることを認める。だが、彼の議論では、多くの経済学者やフォーマルな企業家団体の場合（Bolio et. al. 2014; La Porta and Shleifer 2014; Ochoa Torres 1999）とは異なり、法規をかい潜ることにより生産性の低さを補うという想定はなされない。両者に生産性の差がないと仮定しても、上記のふたつの対照的な制度の存在と機能する労働市場のもとでは、インフォーマリティが拡大するようになり、成長率も低くなるという。

レヴィの議論は簡単なモデルで説明できる。教育水準と就業年数など他の条件が同等の人びとの就業選択を考える。(1)式は、フォーマルな企業で働いたとき、就業者の効用  $U_f$  は、(社会保険の拠出  $T_f$  が引かれた) 賃金  $w_f$  と社会保険への拠出  $T_f$  にそれへの就業者の評価  $\beta_f$  ( $1 \geq \beta_f \geq 0$ ) をかけあわせたものとの和であることを示している。

$$U_f = w_f + \beta_f \cdot T_f \quad (1)$$

これに対し、インフォーマルな就業者の効用  $U_i$  は、(2)式のように、賃金  $w_i$ 、非拠出型の公的扶助の受け取り  $T_i$  とそれへの評価  $\beta_i$  ( $1 \geq \beta_i \geq 0$ ) の積、およびリスクや就業時間とリズムの弾力性など賃金以外のインフォーマリティの特質  $\alpha_i$  を足しあわせたものとなる。インフォーマルな就業者のすべてが公的扶助の受益者ではないが、その重なりは大きく、かつ彼らは社会保険に加入できない一方で公的扶助を無償で受けることができるのは重要な事実である<sup>4)</sup>。

$$U_i = w_i + \beta_i \cdot T_i + \alpha_i \quad (2)$$

労働市場の均衡条件は、 $U_f = U_i$  であるが、社会保険制度の非効率はそのへの低い評価(顕著に1よりも小さな  $\beta_f$ ) となり、フォーマルな就業者の効用  $U_f$  を低める効果をもつ。その一方で、 $\alpha_i$  を無視すると、非拠出型で

4) 2種類の労働者以外にレヴィは、フォーマルな企業で働きつつも社会保険に加入していないインフォーマルな労働者が810万人ほどいるとしている。彼らフォーマルな企業のインフォーマルな労働者の効用  $U_{if}$  は、賃金  $w_{if}$  に、非拠出型の公的扶助の受け取り  $T_i$  とそれへの評価  $\beta_i$  の積を加えたものとなる〔(3)式〕。

$$U_{if} = w_{if} + \beta_i \cdot T_i \quad (3)$$

労働者側の均衡条件は  $U_f = U_i = U_{if}$  だが、脱法フォーマル企業は、合法的な企業とは異なり、賃金  $w_{if}$  のほかに、政府に見つかる確率  $\lambda$  ( $L_{if}$ )、その際の罰金  $F$  も考慮しながら、労働量  $L_{if}$  を決定する (Levy 2008, Chapter7)。



低所得層にとって評価の高い ( $\beta_i$  が比較的 1 に近い) 公的扶助の充実は、インフォーマルな就業者の効用  $U_i$  を結果的に高める。このため、制度のミスマッチによって同等の属性をもつ労働者のあいだで、フォーマリティからインフォーマリティへの移動が促される。それは、労働力が相対的に過少になったフォーマルな企業の賃金  $w_f$  を高め、労働力が過大になったインフォーマルな企業の賃金  $w_i$  を押し下げる効果をもつ。就業選択に歪みのない状況 ( $\beta_i = 1$  かつ  $T_i = 0$ ) と比べ、人為的にフォーマルな企業の生産と投資が減少し、インフォーマルな企業の生産と投資が増加することにより、総生産と成長率は減ることになる。インフォーマリティとフォーマリティのあいだに内在的な生産性格差があるとするならば、社会的損失はますます大きなものとなる。

処方箋として、レヴィは、公的扶助は継続すべきだが、安易に拡大することと就業選択を歪めたり依存をもたらしこと、さらには財政赤字を増やすことを戒める。解決策は、現今の社会保険制度に変えて、消費税でファイナンスされ、すべての労働者が加入する基礎保険 (universal social entitlements, 健康保険と年金、生命・障害保険からなる) の導入である。それを通じて、インフォーマリティは縮小し、経済全体の生産性は高まり、長期的には CCT も減額されることになるという。基礎保険の費用は彼の試算では GDP の 4.3% である (Levy 2008, Chapter 10)。

レヴィの議論は、理論の奥行きと実証性、および提言の具体性において、もっとも洗練されたインフォーマリティ論といえる。ハンソンは、改革を積極的に進めてきたメキシコにおいて成長率が低位にとどまっている謎を検討し、4つの要因を挙げているが、レヴィによる制度の不整合論はそのなかに

---

5) ハンソンの挙げる他の3つの要因は、①金融市場の不十分な発達、②通信や電力、公立の学校教育あるいは米国への労働流出など投入財部門における非効率性、③中国との輸出品の競合である。特筆すべきは、他の3要因の場合と異なり、社会保険と公的扶助の不整合は、レヴィ (とその弟子たち) という一人の人物によって唱えられていることである。



含まれている<sup>5)</sup> (Hanson 2010)。

## 第2節 インフォーマリティの政治経済学

### 2-1 インフォーマリティの政治経済学に向けて

レヴィに至るまで先行研究は、インフォーマルな活動の経済的側面に注目してきた。すなわち、インフォーマリティの定義をなす(許容された)違法性自体の便益と費用を含め、市場でいかなる要因によりその生産性や成長可能性が決定されるのかを明らかにしようとしてきた。だが、インフォーマリティは政治的な現象でもある<sup>6)</sup>。求められているのは、インフォーマリティの経済学的な分析にさまざまなレベルでの国家との関係の洞察を組み合わせた政治経済学の構築である。

理論的なレベルでは、第1に、インフォーマリティの大きさは国家が法規を執行する能力(capacity)と反比例の関係にあり、さらに、国家の能力の低さは社会規範(遵法意識、政府の執行能力についての信念など)と相補関係にあり、すぐには高められないことが重要である(Basu 2011, Chapter 4)。第2に、インフォーマリティが国家にとって、脱税や長期的な低成長といった費用を課すだけでなく、政府支出を抑えつつ低所得層の生存維持を可能にし、それを通じて彼らによる社会・政治不安の発生を防ぐ等、一定の利益をもたらすことも忘れてはならない(Centeno and Portes 2006)。政治学者のホランド(Holland 2017)は、インフォーマリティを、一定の範囲内での法規からの逸脱の国家、とくに自治体関係者による意図的な黙認(forbearance)とする。それは、国家が低所得層の支持(投票)を必要とするものの彼らの

---

6) 都市の低所得層を扱った人類学的な研究においては、インフォーマルな活動に従事する人びとが農村からもち込んだ慣習や、取引における血縁や地縁の重要性がしばしば論じられてきた。これらの一部は、(2)式のインフォーマリティの特質  $\alpha_i$  に含めることも可能である。本章ではインフォーマリティの政治的側面に焦点を当てるが、それは政治環境と政治主体によるところが大きいため、 $\alpha_i$  に含めることはできない。

住宅問題や雇用問題について制度化された支援を提供するのが難しい状況下における「次善解」（インフォーマルな補助金ないし福祉政策）的な性格を有してきた。インフォーマリティは、政治主体の戦略と低所得層の規範次第では、たとえ環境が好転しても、縮小しないことがあり得る。これらの点を考慮するならば、経済的な不確実性を無視したとしても、レヴィらの改革案が実施されるのは政治的に容易ではないこと、さらにたとえ実施されたとしてもインフォーマリティの顕著な削減につながるかは定かではないことがわかる。

インフォーマリティの政治経済学においては、これらのマクロで一般的な論点の解明がミクロなレベルでの分析により補われねばならない。ミクロな分析で鍵となるのが、従事者の組織化である。組織化の目的は、内部の紛争を減らし、かつ外部との交渉力を高めることにある。組織が大きくなり政党や地方政府が無視できないとき、あるいは小さくとも仲介者を通じてそれらと結びつくとき、インフォーマルな活動従事者の政治力は顕著に高まることになる。

インフォーマリティのなかで、露天商と不法占拠者がもっとも組織化が進んでおり、それに関する先行研究やメディアの報道が多いのは偶然ではない。両者とも、自らの所有物ではない（少なくとも確定していない）土地を有利な条件で利用できるかに左右される活動であるため、仲間で結束し政府から譲歩を引き出そうとする。人の重なりも大きい。露天商の例をみると、バリ奥斯という露天商組合の女性リーダーは、メキシコ市でもっとも多い1万人以上の露天商を傘下に収めているとされる。敵対組織のリーダーの夫の殺害を命じた嫌疑で2年間収監された経験があるにもかかわらず、自身や家族が市会議員〔おもに制度的革命党（PRI）所属〕を務めるなど、政治力をいまだ保っている<sup>7)</sup>。

組織化したインフォーマルな主体は、デモ行進や座り込み等の直接行動に

---

7) 露天商のインフォーマル・ポリティクスについては、Cross (1998) と Mathews, Lins Ribeiro y Alba Vega ed. (2012) 等を参照のこと。

よる圧力、陳情、選挙支援（投票の約束や演説への動員等）、組織リーダーの地方政治家や行政官への転身といったさまざまな手段を巧みに使い分けながら、国家から最大限の利益を得ようとしてきた（受田 2014b）。露天商や不法占拠は統計資料には現れにくく、しかも政治行動により経済的な利得を高めるという点で、レヴィらのモデルではとらえにくい。

レヴィのモデルを修正し、インフォーマリティの効用  $U_i$  は政治変数  $P_i$  にも依存するものとする、(2)式は(4)式となる。単純化のため、ならびにインフォーマル・ポリティクスの主たる交渉窓口は地方政府であるため、 $P_i$  は賃金  $w_i$  や公的扶助  $T_i$  を通じて  $U_i$  には影響を及ぼさないものとする。

$$U_i = w_i + \beta_i \cdot T_i + P_i + \alpha_i \quad (4)$$

政治変数  $P_i$  は、従事者のそれへの投資  $L_p$  ( $dP_i/dL_p > 0$ ) のほか、社会規範、政治環境、インフォーマリティに好意的なブローカーや NGO の存在  $S_i$  ( $dL_p/dS_i > 0$ ) など、多様な要因に依存し、不確実性を伴う。政策エリートによる操作の容易なレヴィのモデルとは異なる実世界である。個々の従事者の政治的投資  $L_p$  は、大企業の下請けで一部製造工程を担ったり、あるいは修理に従事する小企業の場合、役人への賄賂の支払い等になるが、露天商や不法占拠者の場合、所属組織への継続的貢献等、より負担を要するものとなる。

不法占拠など住宅のインフォーマリティの場合、(4)式の  $P_i$  は政治的に決まる家賃補助の大きさとみなすことができる。住民の就業先もインフォーマルであるならば、 $P_i$  の上昇は結果的にインフォーマルな就業の魅力を高めることになる。住宅のインフォーマリティと就業のインフォーマリティが独立であるならば、 $P_i$  が大きくなりインフォーマルな形態の不動産取得が活発化しても、それがインフォーマルな雇用を増やすわけではない。ただし、インフォーマルな住宅とインフォーマルな就業との相関が小さくても、関与する政治主体  $S_i$  が後者にも好意的であるならば、政治過程を通じて前者は後者に影響を及ぼし得る。

後半の事例分析では都市民衆運動組織による仲介に着目する。具体例として先住民移住者のインフォーマリティを取り上げるが、メキシコ市において彼らの人的資本は最低水準にある。このため、(4)式の  $\beta_i \cdot T_i$  の比重が高いほか、民衆組織などの支援を受けながら彼らは  $P_i$  を高めようと努めてきた。インフォーマル・ポリティクスの受益者となる特徴を備えた集団といえる。

## 2-2 レヴィの構想を阻むもの

インフォーマリティの政治経済学という観点から、レヴィの構想を批判的に論じてみたい。ここでは、先進国における技術革新の性格や貿易政策といった外生的要因は考えないものとする。

まずレヴィも言及しているように、「フォーマリティの政治経済学」<sup>8)</sup>において改革を妨げる元凶とされる、公的部門における抵抗勢力の存在を挙げねばならない。現今の非効率な年金や医療制度から利益を得ている者は改革に抵抗するだろう。また、レヴィは CCT のおかげで人的資本の底上げはできたというが、強い政治力を誇る教員組合と政府の駆け引きが公的教育の質の改善につながらなければ、たとえ社会保険改革が導入されても労働生産性は伸びないかもしれない。

改革に抗する既得権益には頻繁に言及がなされる一方で、レヴィらの議論に足りないのは、国家についての配慮である<sup>9)</sup>。メキシコのような民主主義

8) 政治学者のエリソンドは、東アジア諸国などと比べてメキシコ経済の成長率が低いことを政治経済学の枠組みで説明しようとする (Elizondo 2009; 2011)。彼によれば、(とくに公的部門における) 労組や(通信部門等で著しい) 独占の大企業は、競争や技術革新の代わりにレント——政府や公的組織に対する働きかけ——を追求し、政治力と既得権を維持しようとしてきた。停滞から脱却するためには、これらの特権的集団をあぶり出し、改革推進に向けて公衆の支援を受けねばならないという。

9) レヴィも、改革を阻まないし骨抜きにする既得権者の政治力に言及しており、ハーシュマンを援用して、改革を促すには国民がインフォーマリティへと退出 (exit) するだけでなく、異議申し立てをすること (voice) も必要であり、そのためにも政治の透明性や説明責任が求められるという (Levy 2009: 236-239)。だが、彼の政治論は提起する改革のスケールに見合うものではない。

体制でラディカルな改革が受け入れられるためには、国民多数派の支持を得て、国家がそれを遂行する力と意思をもたねばならない。先述のように、インフォーマリティを「一定の範囲内での法規からの逸脱の国家による黙認」とするならば、それは、最善の制度が実現できない状況下での「次善解」的な性格を有してきた。理論的には状況が改善するとしても、メキシコの労働者階級は政府を信頼し、消費税率の引上げに同意するだろうか。

また、レヴィの改革はもっぱら労働市場にかかわるが、脱税、不法占拠、公道の使用、知的財産権への抵触等、広義の所有権の侵犯もインフォーマリティの重要な要素をなす。改革が導入されたとしても、これらのインフォーマリティがなくならない可能性は高い。これに、先住民を含む歴史的に不利な条件におかれてきた社会集団の存在、さらにはそうした集団の組織化を促し特定の政党や政府と結びつける仲介主体の影響力を加味するならば、インフォーマリティの排除に国家と国民が積極的に乗り出すとは考えにくい。政治的に一度高くなった(4)式の変数  $P_i$  を低くすることは難しい。

政府はインフォーマリティ対策に取り組んでいるものの、レヴィの描く道筋とは遠く離れている。2014年に導入された連邦政府の「共に成長しよう」(Crecamos Juntos) プログラムは、10年間にわたる減税、社会保険料の減額や低利融資等の一時的な便宜を与えることによりフォーマル化を進め、課税ベースを広げることを目指すものであるが(Rivera Huerta, López y Mendoza 2016)、その複雑な仕組みを理解し受け入れるインフォーマルな就業者はごく一部にとどまるだろう<sup>10)</sup>。

マクロな政治に目を向けると、現与党であるPRIの改革派および中道右派政党の国民行動党(PAN)は、そのイデオロギーと支持基盤から、レヴィ

10) 露天商の例を挙げると、8000人の組合員を束ねるともいわれるメキシコ市の露天商組合の大物の1人であり、政治的にはPRDやMORENAに近いロセテ氏(Frente Metropolitano de Organizaciones Populares A.C. 代表)は、筆者とのインタビューのなかで、Crecamos Juntosについて、徴税の手段と自分たちはとらえており、警戒していると語っている(2017年11月30日)。

らの提言を受け入れやすい。だが、中道左派の民主革命党（PRD）の一部派閥および PRD よりも急進的とされる国民刷新運動（MORENA）らの勢力は、インフォーマル・ポリティクスと相性がよいと考えられる。

「左派のポピュリスト」としばしば称されるロペス＝オブラドール<sup>11)</sup>は、メキシコ市の知事を経て、PRD の候補として 2006 年、2012 年の二度の大統領選に出馬し、いずれも次点で敗れた。PRD 穏健派との関係が悪化すると、新政党 MORENA を立ち上げ、2018 年の総選挙での勝利を狙っている。2017 年中は、世論調査によれば、もっとも大統領に近い候補者であった。彼は、「腐敗したエリートたち」と「非エリートの自分の支持者たち」とに国民を二分するが、インフォーマリティにかかわる者は後者の正義の側に属する。彼および彼に好意的な論者によれば、社会の分断を招いているのはメキシコ革命の理念を忘れ、米国や大企業の利益を優遇し格差を助長しているエリートの側にある。政治手続きにおいても、既成政党の腐敗と権威主義は深刻だという（Ackerman 2015; López Obrador 2017）。制度的な支持基盤に欠けるオブラドールにとって、イデオロギー的に共鳴するところの多い左派の運動組織を通じて、インフォーマルな経済主体を政治的に動員することは理に適った戦略でもある（受田 2017b）<sup>12)</sup>。

既成の政治家や制度を糾弾するオブラドールが人気を博していることは、レヴィの描くような上からの改革が広範な支持を得にくいことを示唆する。また、以下でみるように、組織化を通じてインフォーマルな経済活動の従事者は、国政にも影響を及ぼし得るのである。

11) 現代ポピュリズムの論客ミューラーは、著書のなかで、ポピュリストの 1 人としてオブラドールに言及している（ミューラー 2017, 41）。

12) MORENA の反新自由主義、および直接的な政治参加と社会運動への高い評価は、2014 年 7 月に表明された原則（Declaración de Principios de MORENA）のなかにかがうことができる（MORENA 2016, 97-99）。

### 第3節 都市民衆運動とインフォーマル・ポリティクス

インフォーマリティをめぐる経済と政治の関係を理解する事例として、本節と次節では、メキシコ市における都市民衆運動を介したインフォーマル・ポリティクス、具体的にはエミリアーノ・サパタ民衆革命連合（UPREZ）の介在する左翼政府と先住民移住者ら周縁的な集団との関係に焦点を当てる<sup>13)</sup>。本事例の分析は3つの点で意義をもつ。第1に、全国32州のなかで舞台となるメキシコ市は、その人口<sup>14)</sup>と政治的影響力から重要である。第2に、同州ではPRIによる実質支配を経て、20年にわたり左翼政党による統治が続いているため、多様なインフォーマル・ポリティクスが観察される。最後に、UPREZは、ラディカルな諸社会運動と広範なネットワークを築いている有力な運動組織である。複数の不法占拠地に住む先住民移住者が同組織等を介して政府といかなる関係を結んできたのかを説明することは、インフォーマル・ポリティクスの活力と限界とを照らし出すだろう。

#### 3-1 メキシコ市におけるインフォーマリティと政治、都市民衆運動

首都のメキシコ市（Ciudad de México）は、2016年まで連邦区（Distrito Federal）と位置づけられてきたように、連邦政府の特別区ということで政治的自治を認められてこなかった。だが、1987年の改正で連邦区議会の開設等が定められ、さらに1997年の改正で知事が住民により選出されること等が定められた。以後、20年間に及ぶ自治を通じて、PRIによる覇権的な支配（1929～2000年）が溶解する時期と重なっていたこと、さらに首都は左派

13) 筆者は先住民（オトミー）移住者に関する実態調査を1998年より継続的に行っている。UPREZについての集中的な調査は2011年8～9月、2012年2月と8月にかけて行ったが、以降も毎年1度はUPREZの幹部と会うなどして、変容を記録してきた。直近の訪問は2018年3月である。

14) メキシコ市の人口は2015年に約890万人であり、全人口の7.5%を占めた（INEGI 2016b）。



の根強い地域であることから、PRD や MORENA という左翼政党が優位を維持してきた (Vargas González ed. 2016)。

メキシコ市は平均所得がもっとも高い州のひとつである。ところが、一部の行政区を除いて違法性のある占拠地や分譲地に住む者が多く、露天商が1980年代以降に増え続けるなど、インフォーマリティの比重は大きい。先述のようにインフォーマルな経済主体は組織化することにより政治的な交渉力を高めることができるが、彼らは民主化以前は、全国民衆組織連合 (CNOP) など PRI の傘下組織に組み込まれることにより、利益を確保しようとしてきた。

ここで、インフォーマリティと政府とを仲介する都市民衆運動 (MUP) についてみてみたい。それは、大都市における住宅の過小供給やその他低所得層にのしかかる都市問題の悪化という条件に、1960年代末から1970年代にかけて多くの指導層を輩出することになる学生運動などの左翼運動の隆盛が加わって生まれたものである。毛沢東主義等のラディカルな左翼の教義を掲げつつ、フォーマル部門で安定した所得を得て正規に住宅を得る見通しの乏しい人びとを組織化、動員し、政府や開発業者と闘い譲歩を引き出そうとする組織が数多く誕生した。1985年にメキシコ市を襲った地震と政府の無策は、運動を活性化し、党派性の顕著だった組織間の横の連携を強めた (Bautista González 2015)。

メキシコ政治の変容は、左派の運動組織を介したインフォーマル・ポリティクスの多様化をもたらした (Cadena-Roa y López Leyva ed. 2013)。右傾化する PRI を離党したカルデナスら旧 PRI の政治家が、非 PRI の左派勢力と連携して PRI の一党支配を打破しようとの機運が高まったとき、大部分の民衆運動はそれへの協力を選んだ。改ざんの疑いの濃厚な選挙で PRI が勝利し、その後左派政党 PRD が結成されると、運動組織は PRD の支持基盤のひとつとなる。政党との接近は、運動組織に属する家族に実利をもたらしやすくなった。その一方で、それまで政府と距離をとることで批判する対象だったクライアンテリズム—特定の政治家や政党の集票への貢献と引き換え

の便宜の受け取り—を自らが実践することにもなった。PRD が内部にさまざまな派閥を抱え、公認を得るための競争の激しいことも、低所得層が運動組織を介して特定の政治家のクライアントになることを促した。

左翼の優位という政治的文脈の下での都市民衆運動を介したインフォーマル・ポリティクスは、「再分配志向の直接行動」,「(支援する左翼政党や政府との)クライエンテリズム」に加えて、「民主主義の深化への貢献」という顔もあわせもつ。民衆運動組織は PRI の一党支配に抵抗してきたほか、近年では低所得層の権利拡張を意識した参加型予算の導入や州憲法の制定にも関与している。

受田 (2014b) が論じたように、互いに矛盾する行動様式を使い分けたり組み合わせるインフォーマル・ポリティクスは、経済効率や成長を阻害する側面がある一方で、資源に乏しい社会階層にも、ブローカーを含む政治関連主体にも一定の利益をもたらし、環境の変化に柔軟に対応することを可能としてきた。レヴィがテクノクラートとして構想してきた制度改革は、ルールの簡素化や一元化、仲介者の排除により特徴づけられるが、都市民衆運動の関与するインフォーマル・ポリティクスはそれとは対照的な論理に根差している。

### 3-2 UPREZ——新聞記事から読みとれる都市民衆運動組織の戦略とネットワーク——

1987 年に結成された UPREZ は、不法占拠者や家賃滞納者などへの支援を中心としつつ、彼らの子弟の通う学校を創設・運営し、さらには小農や先住民への支援も掲げる左派の運動組織の連合体である。民衆住宅会議 (Asamblea de Barrios) やフランシスコ・ビジャ民衆戦線 (FPFV) と並んで、もっとも有名な都市民衆運動体のひとつである。

メキシコ市では、外縁部に不法占拠地の集中するイスタパラパ (Iztapalapa) 行政区や、市の中心に位置するも劣化住宅に多くの低所得層が住むクアウテモク (Cuauhtémoc) 行政区において UPREZ の存在は目立っている。

隣のメキシコ州は、首都圏の拡張にともないメキシコ市以上の人口を擁する一方で、PRIの地盤とみなされてきたところだが、ネサワルコヨトル(Nezahualcóyotl)やエカテペック(Ecatepec)など複数の市で、UPREZはPRI系の体制派運動組織とインフォーマル・ポリティクスにおいて競り合ってきた。政党との関係では、おおむね他の民衆運動組織にもいえるが、UPREZはオブラドールが離党してからはPRDからMORENAへと支持対象を変えている。また、これも他の組織同様に、UPREZ Benito Juárez, UPREZ Centro, UPREZ Estado de MéxicoといったUPREZという名を冠しつつもそこから派生した組織が複数存在する。分裂は、路線対立による部分もあるが、元来ローカルな現場に根差した組織の性格ゆえ、大きくなると調整費用が高まることにもよる。

UPREZは、イスタパラパ行政区長を務めたブルガダ、下院議員ロドリゲス＝アギレ等の政治家になった者を含め、様々なリーダーを輩出してきた。そのなかで、誰からも高潔と認められ尊敬を集めてきたのがハイメ・レジョ氏である。労働運動を経て都市民衆運動にその創成期から関与してきた彼は、誰ともで分け隔てなく接する。加盟組織の代表らと毎週行われる集会で意見を述べ、デモや座り込みに参加する一方で、メキシコ市における「都市への権利」(Por el derecho a la ciudad)<sup>15)</sup>を国内外の知識人や運動家と唱えるレジョは、オブラドールの顧問の1人でもある。彼の発言から浮かび上がる思考の前提は、PANやPRIの政治家や私企業への不信であり、都市でも農村でも国民の多数派の基本的な権利は蹂躪されていることである。そこから導かれるのは、無産者層の権利は彼ら自らが団結し、法に触れるものも含め

---

15) 広い内容を含む「都市への権利」を標語に掲げる運動は、1960年代末にフランスのマルクス主義社会学者ルファールが行った問題提起に起源があるとされる。今日では世界的な広がりをみせており、メキシコ市では、都市民衆運動を含む左派系の市民組織や研究者によりさまざまな場で唱えられるようになった(Icazuriaga Montes et al ed. 2017)。同市で近年PRDが政権を担ってきたことは、それを可能とした制度的背景をなす(CIESAS Tlalpan 教授のClaudia Zamorano氏へのインタビュー、2017年11月24日)。

多様な手段を通じて闘いとらねばならないことである。レジョはオブラドールのすべてに賛同するわけではない。だが、PRDの穏健派に属し2012年よりメキシコ市の知事を務めるマンセラへの低い評価とは対照的に、もっとも民衆運動に相応しい有力政治家とみなしている<sup>16)</sup>。

表4-1は、左派系の日刊紙*La Jornada*紙のウェブ上で1996～2017年にかけて「UPREZ」という語が現れたすべての記事の内容を、「おもな分野」、「UPREZ関係者の直接的な抗議行動（デモないし座り込み、ハンスト、路上封鎖）への言及があるか否か」、「PRDとの関係への言及」および「MORENAとの関係への言及」という基準で分類した結果を示している。「住宅・インフラ」および「タクシー」「ゴミ収集」というインフォーマリティに直接かわる分野以外に、「政治」（おもに選挙にかかわる）、「教育」（UPREZが創設・運営する学校に関する要望や政府の教育改革への反対など）、「人権」（抽象的な人権に関するものは少数で、ほとんどはUPREZないし他の左派の社会組織に対する国家や犯罪組織による暴力の行使への告発）ないし「教育と人権」の組み合わせ、「先住民・小農」〔サパティスタ民族解放軍（EZLN）への連帯、都市先住民への支援、小農支援の訴え、遺伝子組換え作物の阻止など〕、政策提言にむしろかわる「環境、その他政策」、「労働組合など」との連帯等、さまざまな活動に関与していることがわかる。また、1970～1980年代のような革命志向、闘争性は弱まったとはいえ、依然として容易に抗議行動に訴える用意のあることが見てとれる。さらに、左翼政党との関係では、該当期間中メキシコ市でPRDが政権を握っていたこともあり、PRDとの協力あるいはPRDから幹部が政治家として立候補したり選出することがよくみられるといえ、党内主流派との違いを反映して、PRDの地方政府や政治家あるいは党内選挙の結果を批判したり対立を生むことも少なくない。その一方で、MORENAへの言及は2012年より現れるが、否定的なものはひとつもない。

16) 氏の発言や筆者との会話にもとづくが、公刊された彼の言説として、たとえばRello (2017)を参照のこと。

表 4-1 左派日刊紙 *La Jornada* の記事に現れた UPREZ (1996～2017 年)

おもな分野 (1996～2017 年)		UPREZ 関係者の抗議行動 の有無 (1996～2017 年)		PRD との関係への言及		MORENA との関係への言及				
政治	50	有り	62	2011～ 2017年	立候補ない し選出	3	2011～ 2017年	立候補ないし 選出	2	
教育、人権	22				協力	6		協力	7	
先住民・小農	20				批判・対立	5		批判・対立	0	
住宅・インフラ	15				なし	36		なし	41	
教育	14									
環境、 その他政策	9	無し	85	1996～ 2010年	立候補ない し選出	15				
労働組合など	5				協力	34				
人権	4				批判・対立	8				
タクシー、 自転車タクシー	4									
ゴミ収集	3				なし	40				
分類不能	1									

(出所) 筆者作成。

(注) ウェブ上の *La Jornada* 紙における“UPREZ”ないし“Unión Popular Revolucionaria Emiliano Zapata”の語で検索をかけて、1996年5月2日～2017年12月26日の期間の記事の内容を分類した。

これとは別に、記者を通さずに UPREZ 幹部の見解を知ることのできる *La Jornada* 紙の投書欄 (Correo Ilustrado) も同様に分類した。「UPREZ」という語の現れる投書は 87 通あった。その主たる形態は「糾弾」が 41 通、「抗議行動への案内」が 16 通、「その他案内」が 18 通、「祝福、激励ないしお悔み」が 8 通、「他者から告発の対象となる」が 4 通だった。分野別 (文書当たりひとつに限定) では、「人権」が 29 通、「住宅・インフラ」が 25 通、「先住民・小農」が 11 通、「教育」が 10 通、「労働組合」が 3 通、「政治」が 2 通、「分類不能」(社会運動の闘士を称えるデモや独立記念日の祝いなど) が 7 通であった。PRD との関係に言及のあった投書は 14 通あったが、うち「批判・対立」が 9 通で、「協力ないし立候補・選出」は 5 通に過ぎなかった。これに対し、MORENA に言及のあった 7 通の投書はすべて「協力」であった。最後に、組織の連名となっているかそれに準ずる投書 (個人の連名は除く) は 42 通あったが、名前の確認できるものだけを数えても連名組織数

(UPREZを含む)の平均値が12.7通、中央値が10.5通であることから、都市民衆運動のネットワークの広がりや動員力をうかがうことができる。

左派系日刊紙のウェブ上のデータであるため、これはUPREZのメディア掲載情報の代表的サンプルとはいえない。だが、過去20年のあいだに同組織が、不法占拠者らへの支援を核としつつも、活動の範囲を拡げ、左翼政党との連携を強め、さらには他の社会運動ともネットワークを築いてきたことがうかがえる。都市民衆運動組織を介することで、インフォーマルな経済活動に従事する人びとはその脆弱性を大いに軽減することができる。

## 第4節 先住民移住者の事例

コロニア・ローマとファレス (Colonia Roma, Colonia Juárez) は、歴史ある中産階級の居住区であり、とくに前者では洒落たカフェやバーに事欠かない。だが、地元住民やクアウテモク行政区政府の関係者、運動家のあいだでは、1985年地震の罹災後に放置された廃屋も含め不法占拠地が点在し、そのなかには先住民移住者が住むものもあることが知られている。同区に住む先住民移住者の大半は、ケレタロ州サンティアゴ・メスキティラン (Santiago Mexquititlán) 出身でオトミー語を話す人びとがその子孫である。1998年秋に筆者が調査を開始したとき、同地区に住むオトミー移住者の占拠地は4つであり、総世帯数は90に満たなかった。だが、2017年には占拠地の数は9つに増え、居住世帯の合計も200を超えている。新しい占拠地の居住者のなかには、古い占拠地住民の第二、第三世代も多い。

社会保険の加入者が皆無に近いことが示すように、オトミー移住者は、所得や教育水準からみるとおおむね最貧層を構成する。だが、住宅の質は占拠地により異なる。9つの占拠地のうち、比較的古い4つの占拠地 (A~D) では、1989年に最初の家族が住みはじめたAを皮切りに、住人は瓦礫を撤去したのち、廃材やトタンないしセメントで自ら建てた家屋——通常世帯あ

写真 4-1 2015 年に建てられた集合住宅の入り口で売られる民芸品



(出所) 筆者撮影。

たり 1 部屋——に住むようになった。21 世紀に入り、うち 2 つでは、政府の脆弱層向け住宅プロジェクトの恩恵を受けて、4 階ないし 5 階建ての集合住宅が建設されている。占拠地 C では 2003 年に 47 戸からなる住宅が、B では 2015 年に 30 戸からなる住宅（写真 4-1）が、それぞれ完成している<sup>17)</sup>。他の比較的新しい占拠地（E～I）は、前者とは異なりいずれも 2000 年代以降にできたものであり、占拠家族は自ら家を建てるのではなく、廃屋に入り込んでいる。それらは、ひとつ（G）を除いて老朽化が進んでおり、崩落の危険もある。

占拠地 B と C が受益者となった住宅プロジェクトは、メキシコ市の住宅局（INVI）が他の政府機関から資金助成を受けつつ地権者から占拠地を買い上げたうえで集合住宅を建設し、市価よりも安く占拠者に販売するというも

17) 2 番目に集合住宅を得た占拠地 B は、インフォーマル・ポリティクスの最大の受益者とみなすことができる。同占拠地の住民は、連邦政府の先住民政策実施機関である全国先住民庁（INI）やカトリック教会の助成を受けてメキシコ州のチマルワカン（Chimalhuacán）市に宅地をすでに入手していたほか、リーダーと反目し、先住民組織に参加してきた男性が、先住民移住者向けに建設される 300 戸の公的集合住宅の内の 4 戸に親族を入居させる見込みだからである。



のである。オトミー受益世帯の場合、所得水準が低いため、市価の3分の1以下等、割引率は高くなる。いずれのプロジェクトにおいてもUPREZは、住民を組織し計画案の作成や書類の準備に協力する、左派の地方政権下にある政府機関と交渉する等、決定的な役割を果たした。その代わりに、多くの住民は自分たちの利害に直接かわからない抗議行動や政治イベントにも参加した。オトミーの生業のなかでもっとも比重の大きい路上での商業についても、露天商組合でなく地方政府の管理する街路については、当局との交渉にUPREZは協力を惜しまない。

民衆運動組織にとって、住宅の獲得といった主要な目標の達成後にメンバーの活動への参加をいかにして保つかは困難な課題である。2つのオトミー占拠地の場合も、住宅が建設されて以降、内部で開催される集会の頻度は減っていき、外部のデモ等に参加する家族も減少した。それでも、先住民移住者のリーダーとしてUPREZ内で一目おかれる存在となり、互いを競争相手とみなす両占拠地のリーダーと彼らの一部親族は、継続的にUPREZの活動に参加している。2015年に集合住宅の建設された占拠地では、その共用スペースがUPREZ全体の集会場としても用いられるようになったため、レジョ氏を含め、UPREZの関係者が絶えず出入りしている。

残り7つの占拠地のうち2つ（AとD）では、部分的改善（水道や電気メーターの設置、自助建設家屋の材質改善）はみられるものの、依然として住環境は厳しい。最古の占拠地Aは、家族間の対立が続いてきたことや地下の一部を地下鉄が走っていることにより住宅プロジェクトの進展が遅れた。だが、自分たちよりも歴史の浅い2つの占拠地が住宅を得たことに刺激を受けて、反目するグループのひとつはUPREZの支援を受け入れ、リーダーの女性は集会に定期的に参加している。占拠地Dでも、内部対立や隣人との摩擦のためプロジェクトが遅れているが、2つに分裂した家族のひとつはUPREZ Benito Juárezに、もうひとつはメキシコ住民組織連盟（AMOR）という民衆運動組織に属している。

その他比較的新しい5つの占拠地（E～I）は、いずれも廃屋に入り込んだ

ものである。うち2つ（FとH）は主としてUPREZ Benito Juárezを、別の2つ（GとI）はUPREZを、ひとつ（E）はAMORを介して、住環境の改善を目指している。占拠地Iでは、リーダー格の若い女性が占拠地Bに両親とかつて住んでおり、UPREZと信頼関係を築きやすかった。また、Gは建設途上で放置された住宅に侵入したもののだが、すべての家族がUPREZへの参加に合意しているわけではない<sup>18)</sup>。

2017年9月19日にメキシコを襲ったマグニチュード7.1の地震は、これらの違いを際立たせると同時に、インフォーマル・ポリティクスの可能性と限界を示すことにもなった。廃屋に住む5つの占拠地のうち3つ（E, F, H）は、元来危険な状況にあった建物が衝撃を受けたため倒壊の危険があると診断され、住民はテント住まいを余儀なくされた。うちひとつ（E）は、最初は近所の公園にテントが設けられ、のちに「占拠地上に安全な住宅が建てられるまで」（期限は不確定）のあいだ、各自の努力で住宅を探すことになった。他の2つは占拠地に面する路上にテントが張られているため（写真4-2）、少なからぬ隣人とのあつれきを引き起こしている。とくに、60世帯が住む世帯数最大の占拠地（F）では、高級なレストランやバーが近接しているため、住民への嫌がらせがなされ、また一部の保守系メディアは彼らを場違いの侵入者のごとく扱った<sup>19)</sup>。これに対し、左派系のメディアやオトミー移住者を支援してきた諸組織は、彼らへの差別を糾弾し、救援物資を配布したり、簡易住宅の建設プロジェクトを政府に提案した。だが、2つの占拠地に戻る目途は立っていない。コロニア・ローマやファレスと比べ、インフォーマルな経済活動の実入りが少なく、援助も受けにくい首都圏の周縁部に移転させられる可能性もある。

---

18) PRDの有力政治家の1人で都市民衆運動との結びつきの深いベハラーノが率いる組織の支援も得ていた。

19) たとえば、Cabadas, María “Paracaidistas de Morena ocupan predio; ahora exigen casas,” *La Razón*, 30 de septiembre, 2017 (<https://www.razon.com.mx/paracaidistas-morena-ocupan-predio-aprovechan-sismo-ahora-exigen-casas/>, 最終閲覧日：2018年1月10日)

写真 4-2 地震で被災した占拠者のために路上に張られたテント(支援組織の横断幕が掲げられている)



(出所) 筆者撮影。

他の占拠地については、自助建設の占拠地 D と廃屋の占拠地 I で住民が一時路上に避難したものの、地震前と変わらぬ生活を送っている。集合住宅に住む占拠地 B と C のリーダーは、UPREZ や UPREZ Benito Juárez の幹部らの支援を得ながら、被災占拠地のリーダーと話し合いの場を設ける、(クアウテモク行政区外の占拠地に住む) オトミー女性をオトミー移住者の代表として選出する、さらには被災者への支援予算の増額を要求する中央広場での座り込みに参加すること等をとおして、窮状に陥った同郷者に力を貸そうとしている。しかし、すべての占拠地が同一組織の支援を受けているわけではないこと、被災占拠地で家族間対立や援助の受入れをめぐる混乱がみられること、さらには性格の異なる 2 人のリーダー間の確執などにより、占拠地間の横断的な協力体制は築かれていない。

左派の地方政府であっても、低所得層を末端の受益者とするインフォーマル・ポリティクスを否定する側に回り得ることを示すのが、クアウテモク行政区長モンレアルの振る舞いである。サカテカス州知事を務めるなどベテランの政治家である彼は、2015 年より、MORENA 所属のクアウテモク行政区

長である。2016年に出版された自著『犯罪の経済学』のなかで彼は、不法占拠を促しているとして8つの組織を名指しで非難し、さらに9つの不法占拠地の所在を写真つきで明らかにしている。それらのなかには3つのオトミー占拠地が含まれており、うち2つ（DとH）は、住人が麻薬を摂取し窃盗に励み、さらに騒音やゴミ投棄で隣人に迷惑をかけているように描かれている（Monreal Ávila 2016, 169-182）。たしかに、これらの占拠地でこうした行為が時折みられ、一部隣人が苦情を訴えてきたのは事実であるものの、それを公職者が特定化できるかたちで著すことは別問題である。

PRDよりも左派の政党に属していながらモンレアルがこのような行動をとったことは、彼が社会運動に出自をもたず、高い地位を追い求める現実的な政治家であり、2018年総選挙を前に、有権者にいいイメージを植えつけようとしたと考えれば納得がいく。2016年6月、コロニア・ローマに接するコンデサ（Condesa）に位置する3階建ての家屋が、麻薬取引を含むさまざまな犯罪に使われているとの近隣住人の度重なる訴えを受け入れた警察により搜索され、建物は壊されることとなった。同家屋は2013年、自称Asamblea de Barrios Ponienteという都市民衆運動組織に属する10家族により占拠されたものであり、事件の後、組織のリーダーは住宅の略奪容疑で逮捕され、有罪判決を受けている。モンレアルは、本事件をめぐって多くの有力メディアが民衆運動組織やインフォーマル・ポリティクスを否定的に論じたのに同調するかのように、不法占拠に対し厳しく臨むようになる（受田 2017a）。彼は、結果的にはオブラドール等の推す別の女性候補（Claudia Sheinbaum）に譲ったものの、次期メキシコ市の知事にMORENAから立候補することを望んでいた<sup>20)</sup>。それを見越して、麻薬関連の犯罪や政府の汚職に疲弊した市民に広く訴えようとしたのであろう。

オブラドールのカリスマ性は評価するものの、インフォーマル・ポリティ

---

20) Muñoz, Alma E., “Buscaré a Monreal para que siga con Morena, dice AMLO,” *La Jornada*, 28 de octubre de 2017 (<http://www.jornada.com.mx/2017/10/28/capital/012n1pol>, 最終閲覧日 2018年12月20日)などの記事を参照のこと。

クスをもともと重視していないモンレアルにとって、周囲の有権者と摩擦を起こすような貧困層は支援に値しないのであり、彼らが被災したとしてもその優先順位は低い。占拠地 B のリーダーは、UPREZ のレジョ氏らと、モンレアルに会ったことがあり、彼の政治的経験を評価し、選挙の際に自分たちは彼に協力したと語る。だが、多くの政治家同様、選挙後に約束とは違う行動をとるようになったのだらうとみなしている。

第2節(4)式の政治係数  $P_i$  は、首都住民の底辺をなすオトミー移住者の場合、表 4-2 のような条件が揃うほど効用を高める。不法占拠の黙認から割安な集合住宅の獲得まで、インフォーマル・ポリティクスがもたらす便益には幅があるが、それは本人たちの資質や努力〔表 4-2 の(1)~(4)〕に限定されないさまざまな条件に依存する。また、UPREZ 等の民衆運動組織が目標のひとつに掲げる政治的エンパワメントは、被益者のリーダー（占拠地 B と C 等）とその周辺には当てはまりやすい。さらに、UPREZ のような組織を通じて、貧困層はさまざまな運動組織や政府関係者、NGO と知り合う機会をもつことになる。PRD や MORENA の集票目当ての動員は、クライエンテリズムとの誹りを免れない。その一方、先住民の自治を説く EZLN の関連行事への長期にわたる参加は、少なからぬ住民の権利意識の拡大を伴わずにはおかない。EZLN のミッションがメキシコ市を訪れたときの宿泊先のひとつはオトミー移住者の占拠地であり、2018 年の大統領選に独立系の候補として出馬を目指した先住民女性“Marichuy”（Maria de Jesús Patricio Martínez）のキャンペーンにも多くの家族が協力している。

このように、経済的なインフォーマリティをめぐる政治過程は、低所得層に対して、生存を保障するだけでなく、条件が揃うならば、政府補助を受けた集合住宅の獲得や政治的エンパワメントをももたらす。だが同時に、本事例はインフォーマル・ポリティクスの限界も示唆する。地震による被災は、占拠地住民の脆弱性を高め世間の耳目を集める点において支援を得やすくした〔表 4-2 の(1)の改善〕。その一方で、廃屋を追われ路上住まいとなった占拠者の場合のように、効果的な支援の費用を高める効果ももった〔同(5)の

表 4-2 不法占拠地に住む先住民移住者が政府支援を受けるための条件

分類	条件
占拠者の特徴	(1) 自助の難しい脆弱な状況下に置かれている。
	(2) 内部対立を乗り越え、支援組織の活動に継続的に参加し信頼を得る。
	(3) スペイン語が流暢、人望がある等、リーダーの能力が高い。
	(4) 周辺住民から苦情を寄せられるような行動を一定の範囲内に抑えられる。
占拠地の特徴	(5) 政府による占拠者への支援費用が相対的に低い。
支援組織の特徴	(6) 介入する運動組織や NGO が占拠者を動員し政府から譲歩を引き出す能力に優れる。
政治環境の特徴	(7) 該当政府が資源を有するないし貧困層や先住民からの支持を必要としている。

インフォーマル・ポリティクスの便益を高めリスクを減らすよう、MUP は左派政府および受益者自身と協働。

(出所) 筆者作成。

悪化]。また、モンレアルのように、左翼政党に属しながらも不法占拠者に共感をおぼえぬ政治家も出現し得る〔同(7)の悪化]。インフォーマル・ポリティクスはさまざまな負のリスクにさらされやすい。

支援組織〔表 4-2 の(6)〕は、これらのリスクを低めるため、政府関係者や占拠者自身に働きかける。UPREZ は、多様なアプローチを使い分けることで、オトミー移住者がインフォーマル・ポリティクスから利益を引き出せるよう努めてきた。とはいえ、UPREZ のような組織が経済的エンパワメントに寄与するところは少ない。それは、受益先住民の不利な初期条件に、UPREZ 等の生産よりも再分配に重きをおくイデオロギー、さらに異なる世界をつなぐ仲介者として、課題に対し即興的で弾力に富む対応を好むことがあわさったことによる。結果として、オトミー占拠者のあいだで広義の人的資本の絶対的な改善はみられるものの、就業構造をほとんど変えるに至っていない。占拠地と占拠者の数は増えており、不安定な生業に就き、さまざま

な組織から支援を受けながら劣悪な住環境に耐える「都市のオトミー」が、新たに再生産されている。政治の論理（分配の正義）に、経済の論理（効率の達成）が犠牲にされているように見える。それは、支援対象が首都圏で社会経済的に底辺をなす先住民移住者でなくても、当てはまるところが大きいだろう。

最後に、インフォーマル・ポリティクスのマクロな政治への含意を考察してみたい。総選挙が近づくにつれ、UPREZをはじめ民衆運動組織は、彼らが支援する人びとに対して、オブラドルおよび他の MORENA 候補者への協力をいろいろな形で求めていくだろう。他党候補者と人気が拮抗する選挙区では、こうした協力は大きな影響力をもつことになる。だが、より興味深い思考実験は、もしもオブラドルが大統領に当選したらなにをするかである。モンレアルよりは不法占拠者や左派の運動組織を尊重すると予想される一方で、それと中産階級の利害や経済成長との折り合いをどうつけていくのだろうか。

## おわりに

不法占拠や露店商に限らないが、法規に抵触した経済活動の規模がメキシコにおいてなかなか縮まらないのには、政治的理由もある。生産性の停滞と結びついた制度の複数性、「表と裏の乖離」について、経済学者のサンティアゴ・レヴィをその典型とするように、政策エリートは一流であるほど、一元的な改革によってそれを消し去ろうという誘惑に駆られるのかもしれない。だが、そうした改革がメキシコで実際に導入され成功を収めることがないのは、エリートの言説もフォーマルな制度も信頼しない国民が広範にわたるうえ、UPREZのように、多様な不満を言語化し、互いに結びつけ、さらに改革に批判的な政治勢力と連結させるような主体が存在するからである。本章では、都市民衆運動組織の介在するインフォーマル・ポリティクスの事



例研究をととして、操作しやすい政策変数に注目するだけでは、インフォーマリティの理解としても対策としても不十分であることを示そうとした。

現在のメキシコに必要なのは、改革を否定する言説や組織を時代遅れで貧困層の無知につけこんでいると嘲笑うことでもない。逆に、改革の推進派を不正な現実にも目を閉ざし格差拡大をもたらすと決めつけて、忌み嫌うことでもない。むしろ、専門知識にもとづいて明解な解決策を求める主体と、異質性や多様性を残すよう政治的、社会的に働きかける主体とが対話し、擦り合わせを促すようなメカニズムを構築することにあるのではないか。それは、分断を助長しこそすれ解決することのないポピュリズムに対抗するためでもある。

## 〔参考文献〕

### 〈日本語文献〉

- 受田宏之 2009.「自由を設計することの矛盾——貧困研究と制度論」下村恭民・小林誉明編『貧困問題とは何であるか——開発学への新しい道』勁草書房.
- 2014a.「階級とインフォーマリティ——経済学が見落としがちなもの」ラテン・アメリカ政経学会編『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』新評論.
- 2014b.「現代メキシコ左翼のジレンマ——メキシコ市における左翼政党、社会運動組織、低所得層の間のインフォーマル・ポリティクス」『アジア経済』55(1): 67-96.
- 2017a.「嫌われる露天商や不法占拠者たち——インフォーマリティの政治経済学」星野妙子編『21世紀のメキシコ——近代化する経済、分極化する政治と社会』アジア経済研究所.
- 2017b.「ロペス＝オブラドールとは何者なのか——メキシコ 2018 年総選挙の展望」『ラテンアメリカ時報』1420: 32-34.
- ミュラー、ヤン＝ヴェルナー 2017.『ポピュリズムとは何か』（板橋拓己訳）岩波書店.

## 〈外国語文献〉

- Ackerman, John M. 2015. *El mito de la transición democrática*. México: Temas de Hoy.
- Basu, Kaushik 2011. *Beyond the Invisible Hand: Ground Work for a New Economics*. New Jersey: Princeton University Press.
- Bautista González, Raúl 2015. *Movimiento urbano popular: Bitácora de lucha 1968-2011*. México D.F.: Casa y Ciudad.
- Bolio, Eduardo, Jaana Remes, Tomás Lajous, James Manyika, Eugenia Ramírez, and Morten Rossé 2014. *A Tale of Two Mexicos: Growth and Prosperity in a Two-Speed Economy*. McKinsey Global Institute.
- Cadena-Roa, Jorge y Miguel Armando López Leyva eds. 2013. *El PRD: Orígenes, itinerario, retos*. México D.F.: UNAM.
- Centeno, Miguel Angel and Alejandro Portes 2006. "The Informal Economy in the Shadow of the State." In *Out of the Shadows: Political Action and the Informal Economy in Latin America*, edited by Fernández-Kelly, Patricia and John Shelfner. Pennsylvania: Pennsylvania State University Press.
- Cross, John C. 1998. *Informal Politics: Street Vendors and the State in Mexico City*. Stanford: Stanford University Press.
- de Soto, Hernando 1986. *El otro sendero: La revolución informal*. Bogotá: Instituto Libertad y Democracia.
- 2000. *The Mystery of Capital: Why Capitalism Triumphs in the West and Fails Everywhere Else*. New York: Basic Books.
- 2002. "Law and Property Outside the West: A Few New Ideas about Fighting Poverty," *NUPI*, December: 349-361.
- Elizondo, Carlos 2009. "Perverse Equilibria: Unsustainable but Durable Institutions," In *No Growth Without Equity? Inequality, Interests, and Competition in Mexico*, edited by Levy, Santiago and Michael Walton. Washington D.C.: World Bank.
- 2011. *Por eso estamos como estamos: La economía política de un crecimiento mediocre*. México D.F.: DEBATE.
- Hanson, Gordon H. 2010. "Why Isn't Mexico Rich." *Journal of Economic Literature* 48(4): 987-1004.
- Holland, Alisha C. 2017. *Forbearance as Redistribution: The Politics of Informal Welfare in Latin America*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Icazuriaga Montes, Carmen, Margarita Pérez, León Felipe Téllez, and Claudia Zamorano eds. 2017. *Por el derecho a la ciudad: Diálogos entre academia y organizaciones sociales de la Ciudad de México*, Ciudad de México: Casa Chata.
- INEGI (Instituto Nacional de Estadística y Geografía) 2013. *Censo de Población y*

- Vivienda 2010: Tabulados del Cuestionario Ampliado*, México.
- 2016a. “Actualización de la medición de la economía informal, preliminar. Año base 2008,” *Boletín de Prensa* Núm.539/16, México.
- 2016b. *Encuesta Intercensal 2015*, México.
- La Porta, Rafael and Andrei Shleifer 2014. “Informality and Development.” *Journal of Economic Perspectives* 28(3): 109-126.
- Levy, Santiago 2008. *Good Intentions, Bad Outcomes: Social Policy, Informality and Economic Growth in Mexico*. Washington D.C: Brookings.
- 2009. “Social Security Reform in Mexico: For Whom?” in *No Growth Without Equity? Inequality, Interests, and Competition in Mexico*, edited by Levy, Santiago and Michael Walton. Washington D.C.: World Bank.
- Levy, Santiago and Norbert Schady 2013. “Latin America’s Social Policy Challenge: Education, Social Insurance, Redistribution.” *Journal of Economic Perspectives* 27(2): 193-218.
- López Obrador, Andrés Manuel 2017. *2018 La salida*. México: PLANETA.
- Maloney, William 1999. “Does Informality Imply Segmentation in Urban Labor Markets? Evidence from Sectorial Transitions in Mexico.” *World Bank Economic Review* 13(2), 275-302.
- 2004. “Informality Revisited.” *World Development* 32(7), 1159–1178.
- 2009. “Mexican Labor Markets: Protection, Productivity, and Power.” In *No Growth Without Equity? Inequality, Interests, and Competition in Mexico*, edited by Levy, Santiago and Michael Walton. Washington D.C.: World Bank.
- Marx, Benjamin, Thomas Stoker, and Tavneet Suri 2013. “The Economics of Slums in the Developing World.” *Journal of Economic Perspectives* 27(4): 187-210.
- Mathews, Gordon, Gustavo Lins Ribeiro, and Carlos Alba Vega eds. 2012. *Globalization from Below: The World's Other Economy*. London and New York: Routledge.
- Monreal Ávila, Ricardo 2016. *La economía del delito*. Ciudad de México: L.D. Books.
- MORENA (Movimiento Regeneración Nacional) 2016. *Documentos básicos*, Ciudad de México: Tribunal Electoral del Poder Judicial de la Federación.
- Ochoa Torres, Juan Manuel 1999. *El comercio ambulante*. México: EDAMEX.
- Rello, Jaime 2017. “La carta por el derecho a la ciudad desde los movimientos sociales.” en Icazurriaga Montes et al ed., 111-118.
- Rivera Huerta René, Nidia López y Alejandra Mendoza 2016. “Políticas de apoyo a la productividad de la microempresa informal ¿Dónde está México?” *Revista Problemas del Desarrollo* (184): 87-109.
- Tokman, Victor E. 2011. “Employment: The Dominance of the Informal Economy.”

In *The Oxford Handbook of Latin American Economics*, edited by Ocampo, José Antonio and Jaime Ros. Oxford.

Vargas González, Pablo ed. 2016. *Ciudad de México: quince años de políticas públicas en gobiernos de izquierda*. México: Universidad Autónoma de la Ciudad de México.

